



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日
東

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所
 コード番号 6942 URL <https://www.sophia.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務・IR担当 (氏名)上原 達也 (TEL)045(548)6205
 兼 管理部ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,423	19.5	510	—	493	—	391	—
2020年3月期第3四半期	7,051	127.6	△6	—	△35	—	△69	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 391百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △68百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	145.53	—
2020年3月期第3四半期	△25.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	8,644	1,275	14.8
2020年3月期	8,919	883	9.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,275百万円 2020年3月期 883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

当社グループを取り巻く環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	2,737,720株	2020年3月期	2,737,720株
2021年3月期3Q	48,903株	2020年3月期	48,853株
2021年3月期3Q	2,688,841株	2020年3月期3Q	2,688,884株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が停滞し、企業収益の悪化や雇用情勢の悪化による消費マインドの低下など、先行きは極めて不透明な状況が続いており、今後の国内外の感染症の動向を注視する必要があります。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛要請に伴うテレワーク推進など、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要が高まる一方、企業の戦略的IT投資の景気後退に伴う影響・動向については、予断を許さない状況になっております。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましても、外出の自粛に伴う医療機関への受診抑制による処方箋枚数の減少や、患者様の動向が変化しております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症防止対策として、テレワークの体制を一層強化するため、2020年4月からは調剤薬局及びその周辺事業を除き、原則として在宅勤務による業務を実施しております。そして12月には本社オフィスの移転を行い、中長期的な固定費の削減と効率的な働き方を進めております。

また、2020年10月には、現在、社会全体が早期に改善・解決を熱望するところの新型コロナウイルス感染症対策のためのプロジェクトを発足し、新型コロナウイルス抗原・抗体検査キットの販売促進や、予防接種管理システムの共同開発等に取り組んでおります。

インターネット関連事業、通信事業におきましては、システム受託開発、ASPサービスやホスティングサービスを中心に、サービスの機能の強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に注力してまいりました。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、新型コロナウイルスの感染症防止対策を徹底し、患者様、並びに当社グループ社員の安全確保に取り組みながら営業を継続しつつ、サービスの提供に努め、事業運営における業務の効率化による経費削減の推進にも力を入れてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が8,423百万円(前年同四半期比19.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益510百万円(前年同四半期は営業損失6百万円)、経常利益493百万円(前年同四半期は経常損失35百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益391百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

ASPサービス及びホスティングサービス事業において、新型コロナウイルスの影響でクライアントによる発注の延期、予算見直し等が行われたことによる収益の低下がみられたものの、SES事業の拡大、EC関連事業への新規取り組み等により、売上高は713百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益は58百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

[通信事業]

IoT/5Gマーケットに向けた外注先等との連携の強化に取り組み、コロナ禍においても需要が堅調な顧客への販売を行い、更なる事業の拡大に努めてまいりました。前期に積み上げていた受注残に加え、リモートワーク需要によるMVNO(※1)、FVNO(※2)やISP(※3)を中心とした情報通信サービスが堅調に推移し、売上高は2,414百万円(前年同四半期比12.1%増)、セグメント利益は313百万円(前年同四半期比20.0%増)となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

前期に立ち上げた店舗の売上実績が寄与したこと、並びに、調剤薬局事業運営における業務の効率化による経費削減、人件費を中心に販管費の適正化等の管理体制の構造改革による利益体質への改善が定着した結果、売上高は5,314百万円(前年同四半期比27.1%増)、セグメント利益は264百万円(前年同四半期はセグメント損失219百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループにおける薬局総数は、56店舗となりました。今後も新規出店等により、当該事業を拡大して参ります。

[その他]

その他には、これまでECサイト関連事業、海外事業、及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおりましたが、健康医療介護情報サービス事業を行っていたエリアビージャパン株式会社の全株式を前期に譲渡し、また当社の連結子会社であるソフィアデジタル株式会社を存続会社、ECサイト関連事業を行っていた株式会社オルタエンターテインメントを消滅会社とする吸収合併を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、その他には経営コンサルティング事業及び海外事業を含んでおり、売上高は一百万円(前年同四半期は41百万円)、セグメント損失は3百万円(前年同四半期はセグメント利益2百万円)となりました。

(※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

(※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

(※3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、8,644百万円となりました。これは主として、のれんの減少によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ667百万円減少し、7,369百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ391百万円増加し、1,275百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,241	1,908,121
受取手形及び売掛金	1,568,690	1,514,567
商品及び製品	590,459	587,049
その他	266,121	56,979
貸倒引当金	△830	△395
流動資産合計	4,059,682	4,066,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	428,046	422,940
減価償却累計額	△285,439	△288,495
建物及び構築物（純額）	142,607	134,445
土地	133,512	133,512
リース資産	64,136	64,136
減価償却累計額	△61,462	△62,425
リース資産（純額）	2,673	1,711
その他	506,069	500,754
減価償却累計額	△415,056	△435,219
その他（純額）	91,012	65,534
有形固定資産合計	369,805	335,203
無形固定資産		
のれん	4,076,661	3,821,805
ソフトウェア	14,488	9,877
その他	2,240	2,236
無形固定資産合計	4,093,390	3,833,919
投資その他の資産		
長期貸付金	87,143	81,062
繰延税金資産	129,087	179,428
敷金及び保証金	131,373	111,031
その他	98,541	72,476
貸倒引当金	△49,211	△35,112
投資その他の資産合計	396,934	408,886
固定資産合計	4,860,131	4,578,009
資産合計	8,919,813	8,644,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,549	1,880,350
短期借入金	540,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,025,636	942,466
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	3,794	3,684
未払金	163,384	142,784
未払法人税等	86,735	83,610
預り金	17,971	73,184
賞与引当金	10,299	1,949
その他	95,645	118,886
流動負債合計	4,198,217	3,304,116
固定負債		
社債	206,600	149,400
長期借入金	3,562,491	3,843,696
リース債務	6,449	3,623
繰延税金負債	3,075	6,442
退職給付に係る負債	2,514	4,842
その他	56,812	56,905
固定負債合計	3,837,942	4,064,910
負債合計	8,036,159	7,369,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△2,059,061	△1,667,753
自己株式	△62,055	△62,128
株主資本合計	889,770	1,281,005
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,117	△5,700
その他の包括利益累計額合計	△6,117	△5,700
純資産合計	883,653	1,275,305
負債純資産合計	8,919,813	8,644,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	7,051,019	8,423,852
売上原価	4,713,438	5,604,478
売上総利益	2,337,580	2,819,374
販売費及び一般管理費	2,344,539	2,309,204
営業利益又は営業損失(△)	△6,959	510,169
営業外収益		
受取利息	387	221
受取配当金	6	14
貸倒引当金戻入額	7,788	2,822
その他	8,828	25,404
営業外収益合計	17,011	28,462
営業外費用		
支払利息	39,388	36,314
借入手数料	1,256	2,521
為替差損	813	295
その他	3,975	5,536
営業外費用合計	45,434	44,668
経常利益又は経常損失(△)	△35,382	493,962
特別利益		
事業譲渡益	—	5,881
関係会社株式売却益	45,000	—
その他	2,314	184
特別利益合計	47,314	6,066
特別損失		
固定資産除却損	8,285	1,796
その他	—	10
特別損失合計	8,285	1,806
税金等調整前四半期純利益	3,646	498,223
法人税、住民税及び事業税	66,200	153,888
法人税等調整額	6,767	△46,973
法人税等合計	72,968	106,914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,322	391,308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,322	391,308

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△69,322	391,308
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	499	416
その他の包括利益合計	499	416
四半期包括利益	△68,822	391,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,822	391,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	675,407	2,152,281	4,182,700	7,010,390	40,628	7,051,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,739	1,407	—	23,146	1,067	24,214
計	697,147	2,153,689	4,182,700	7,033,537	41,696	7,075,233
セグメント利益 又は損失(△)	73,641	260,851	△219,170	115,322	2,513	117,836

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業、海外事業及び健康医療介護情報サービス事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,322
「その他」の区分の利益	2,513
セグメント間取引消去	104
全社損益(注)	△124,900
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△6,959

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来「健康医療介護情報サービス事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局及びその周辺事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

有限会社長東薬局、株式会社長東、有限会社三榮、株式会社アルファメディックス、盛徳商事有限会社、有限会社メリーコーポレーションの連結子会社化及びソフィア総合研究所株式会社、株式会社アルファメディックスの事業譲受が主な要因となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,054,593千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	703,121	2,413,008	5,307,723	8,423,852	—	8,423,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,979	1,539	6,845	18,364	—	18,364
計	713,101	2,414,547	5,314,568	8,442,217	—	8,442,217
セグメント利益 又は損失(△)	58,466	313,058	264,930	636,455	△3,828	632,627

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	636,455
「その他」の区分の損失(△)	△3,828
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△122,458
四半期連結損益計算書の営業利益	510,169

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、2020年8月1日に株式会社藤井の株式を新規取得し、同社を連結子会社としました。

また、2020年10月1日に株式会社RetailXの株式を新規取得し、同社を連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては34,405千円であります。

(注)株式会社藤井は、2020年8月1日付けで株式会社ソフィアテックに社名変更しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年9月24日開催の取締役会において、株式会社RetailXの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年10月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社RetailX
事業の内容	EC関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インターネット関連事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

2020年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,000千円
取得原価		15,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 2,450千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

13,942千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,375千円
固定資産	—
資産合計	2,375
流動負債	1,317
固定負債	—
負債合計	1,317

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。